

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第83期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	コア株式会社(商号「KOA株式会社」)
【英訳名】	KOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 向山 孝一
【本店の所在の場所】	長野県伊那市荒井3672番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
【電話番号】	(0265)70 7171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理イニシアティブ担当 百瀬 克彦
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市緑町2丁目17番地2 KOA株式会社東京支店
【電話番号】	(042)336 5300(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店ゼネラルマネージャー 松下 英明
【縦覧に供する場所】	KOA株式会社東京支店 (東京都府中市緑町2丁目17番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月
売上高 (百万円)	56,005	53,156	40,932	36,275	43,637
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	7,162	4,177	1,531	1,893	4,270
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	5,036	2,299	1,927	1,208	2,661
包括利益 (百万円)					1,695
純資産額 (百万円)	49,685	48,813	43,064	43,675	44,814
総資産額 (百万円)	66,701	64,550	52,984	55,268	58,763
1株当たり純資産額 (円)	1,201.40	1,209.58	1,144.89	1,188.88	1,220.11
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	120.96	56.26	49.22	32.51	72.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.0	75.5	81.2	78.9	76.2
自己資本利益率 (%)	10.6	4.7		2.8	6.0
株価収益率 (倍)	14.31	12.73		28.02	12.90
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,888	5,361	4,010	4,387	4,521
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,155	2,626	5,146	1,600	2,619
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,672	2,168	1,687	1,074	593
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,478	15,386	12,349	13,991	14,868
従業員数 (名)	3,633	3,527	3,689	3,724	3,826

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第81期は当期純損失を計上したため、自己資本利益率、株価収益率を記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月
売上高 (百万円)	39,782	37,989	28,390	26,539	32,281
経常利益 (百万円)	2,841	2,378	77	1,619	3,109
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,824	1,326	57	2,333	2,106
資本金 (百万円)	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033
発行済株式総数 (株)	43,479,724	43,479,724	40,479,724	40,479,724	40,479,724
純資産額 (百万円)	36,610	35,701	33,080	34,925	36,466
総資産額 (百万円)	46,890	45,061	38,747	42,341	45,219
1株当たり純資産額 (円)	885.23	884.68	880.80	952.16	994.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	9.00 (9.00)	11.00 (4.50)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	43.82	32.44	1.46	62.75	57.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.1	79.2	85.4	82.5	80.6
自己資本利益率 (%)	5.0	3.7		6.9	5.9
株価収益率 (倍)	39.50	22.07		14.52	16.30
配当性向 (%)	41.1	61.7		17.5	31.3
従業員数 (名)	1,018	1,019	1,000	1,232	1,257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第81期は当期純損失を計上したため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向を記載しておりません。

4 第82期において、従来連結子会社でありました箕輪興亜(株)を当社が吸収合併したため、従業員数が第81期と比べ増加しております。

## 2【沿革】

- 昭和15年3月 東京都品川区に向山一人により興亜工業社を設立
- 22年5月 長野県伊那市に興亜工業社を改組し株式会社興亜工業社を設立
- 6月 東京都渋谷区に東京支店を開設
- 25年12月 社名を興亜電工株式会社に改称
- 36年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 37年10月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 44年8月 長野県下伊那郡阿南町に興亜エレクトロニクス株式会社(設立時阿南興亜電工株式会社)を設立  
(現：連結子会社)
- 48年11月 マレーシア国マラッカ市にKOA DENKO(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立(現：連結子会社)
- 49年3月 長野県下伊那郡阿智村に阿智工場を開設
- 11月 東京都千代田区に興亜販売株式会社を設立(現：連結子会社)
- 55年4月 アメリカ合衆国ペンシルバニア州にKOA SPEER ELECTRONICS, INC.を設立(現：連結子会社)
- 56年1月 シンガポール共和国にKOA DENKO(S)PTE. LTD.を設立(現：連結子会社)
- 59年1月 長野県上伊那郡箕輪町にイーストウイング(工場)を開設
- 9月 株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え上場
- 10月 石川県中能登町に鹿島興亜電工(株)を設立(現：連結子会社)
- 61年4月 社名をコア株式会社に改称
- 4月 長野県上伊那郡箕輪町に箕輪興亜株式会社(設立時コスミック株式会社)を設立
- 4月 長野県下伊那郡喬木村にコアセフィックス株式会社を設立(設立時セフィックス株式会社)
- 8月 台湾高雄市に高雄興亜(有)を設立(現：連結子会社)
- 平成4年1月 中華人民共和国上海市に上海興亜電子元件有限公司を設立(現：連結子会社)
- 3月 長野県飯田市に匠の里(工場)を開設
- 6月 香港に興亜電子(香港)有限公司を設立(現：連結子会社)
- 8月 東京都府中市へ東京支店を移設(旧所在地東京都渋谷区)
- 7年2月 ドイツ連邦共和国にKOA Europe GmbHを設立(現：連結子会社)
- 8年10月 中華人民共和国上海市に上海可尔電子貿易(有)を設立(現：連結子会社)
- 12年6月 中華人民共和国江蘇省太倉市に興和電子(太倉)有限公司を設立(現：連結子会社)
- 13年8月 東京都目黒区が多摩電気工業(株)が株式交換により子会社となる(現：連結子会社)
- 14年12月 コアセフィックス株式会社を吸収合併
- 18年3月 KOA DENKO(MALAYSIA)SDN.BHD.が公開買付により子会社となる(現：連結子会社)
- 21年4月 箕輪興亜株式会社を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は、電子機器等の回路部品である抵抗器、IC、複合部品等の製造販売であり、企業集団内の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

#### （1）日本

（生産拠点）高度技術製品、高付加価値製品の生産等を目的として、当社と興亜エレクトロニクス㈱を含めた連結子会社4社、及び子会社である日本電子応用㈱において抵抗器、IC、高周波インダクタ等の生産を担当しております。

（販売拠点）当社の9ヶ所の営業所と連結子会社である興亜販売㈱が担当しております。

#### （2）アジア

（生産拠点）生産コスト面の有利性とグローバルな事業展開を目的として、連結子会社である高雄興亜(有)、上海興亜電子元件(有)、興和電子(太倉)(有)、KOA DENKO (MALAYSIA)SDN.BHD.、及び子会社である無錫興和電子(有)において抵抗器等の生産を担当しております。

（販売拠点）連結子会社であるKOA DENKO(S)PTE. LTD.、興亜電子(香港)(有)、上海可爾電子貿易(有)と関連会社である大興電工(有)が担当しております。

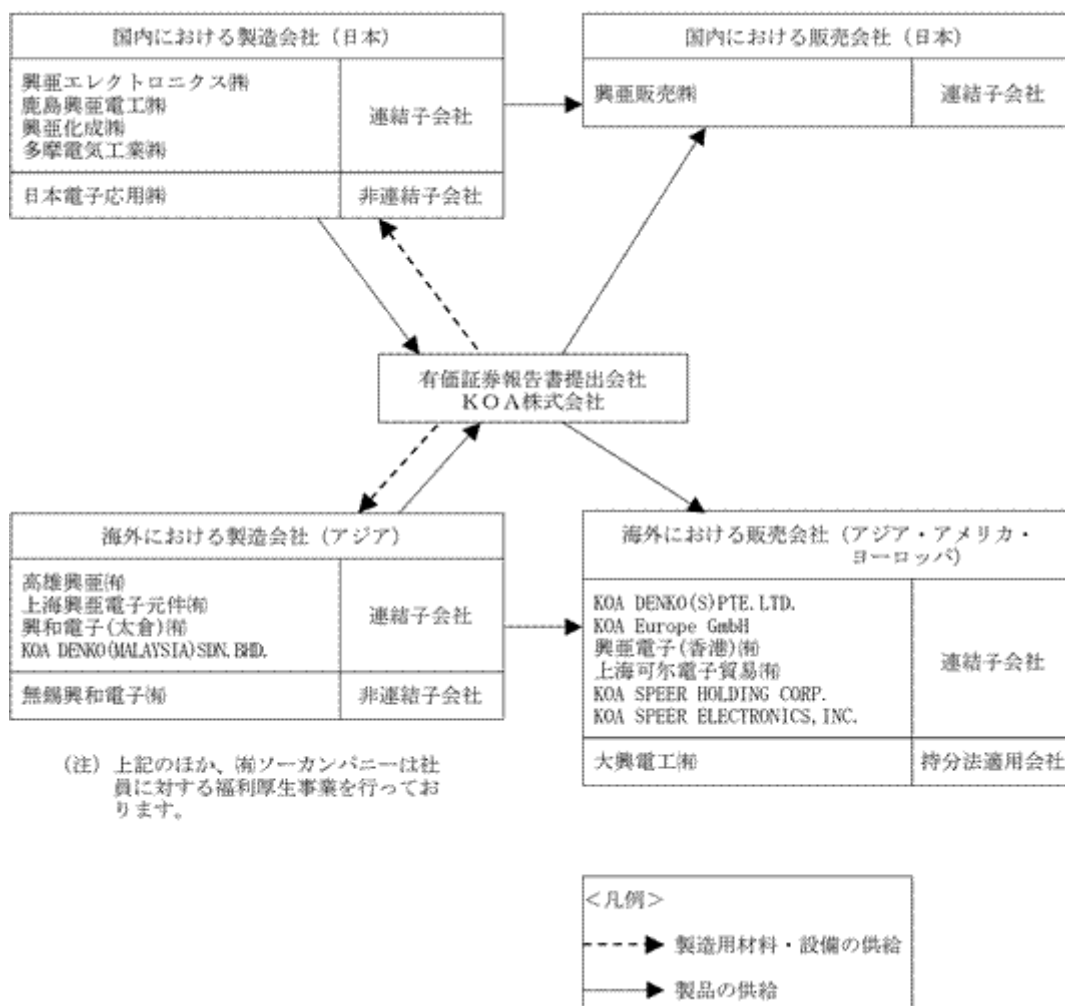
#### （3）アメリカ

（販売拠点）連結子会社であるKOA SPEER HOLDING CORP.、KOA SPEER ELECTRONICS, INC. が担当しております。

#### （4）ヨーロッパ

（販売拠点）連結子会社であるKOA Europe GmbHが担当しております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任 (人)	資金援助	営業上の 取引	設備等の 賃貸	
(連結子会社)									
興亜エレクトロニクス㈱	長野県下伊那郡阿南町	400	電子部品事業	100	2		当社に製品を納入	当社が機械・土地を賃貸	(注) 2
興亜販売㈱	東京都千代田区	10	〃	100	3		当社が製品を納入		
鹿島興亜電工㈱	石川県中能登町	300	〃	100	2		当社に製品を納入	当社が機械を賃貸	
興亜化成㈱	長野県伊那市	100	〃	90 [10]	2	当社が資金を貸付	当社に製品を納入	当社が工場・土地を賃貸	
多摩電気工業㈱	東京都目黒区	100	〃	100	2		当社に製品を納入		(注) 2
高雄興亜(有)	台湾高雄市	255	〃	88.2	1		当社が材料等を納入		
KOA DENKO(S)PTE. LTD.	シンガポール共和国ベンデマロード	10	〃	100	1		当社が製品を納入		
上海興亜電子元件(有)	中華人民共和国上海市	541	〃	100	2		当社が材料等を納入		
興和電子(太倉)(有)	中華人民共和国江蘇省	1,898	〃	100 (21.0)	2	当社が資金を貸付	当社に製品を納入		(注) 2
興亜電子(香港)(有)	香港カオルーン	21	〃	100	1		当社が製品を納入		(注) 5
上海可尔電子貿易(有)	中華人民共和国上海市	22	〃	100 (50)	2		当社が製品を納入		
KOA Europe GmbH	ドイツ連邦共和国イツェホー	98	〃	100 (45)	2		当社が製品を納入		
KOA SPEER HOLDING CORP.	アメリカ合衆国ネバダ州	0.1	〃	100	3				
KOA SPEER ELECTRONICS, INC.	アメリカ合衆国デラウェア州	0.1	〃	100 (100)	3		当社が製品を納入		(注) 4
KOA DENKO (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア国マラッカ市	1,928	〃	100 (64.4)	1		当社が材料等を納入		(注) 2
(持分法適用関連会社)									
大興電工(有)	台湾台北市	276	〃	50	3		当社が製品を納入		

(注) 1 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の( )書は内数で間接所有割合であり、[ ]書は外数で緊密な者等の所有割合であります。

4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、セグメント(アメリカ)の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,423百万円

(2) 経常利益 47百万円

(3) 当期純利益 39百万円

(4) 純資産額 951百万円

(5) 総資産額 1,955百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,957
アジア	1,715
アメリカ	92
ヨーロッパ	62
合計	3,826

(注) 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,257	38.2	14.9	4,863,870

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員数はセグメント区分「日本」におけるものであります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社2社において労働組合が結成されております。それぞれ上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟して健全な歩みを続けており、労使関係は相互信頼の基盤のもとに安定しております。

なお、平成23年3月末における組合員数の合計は1,417名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、上期は輸出や生産の増加を背景にした設備投資の増加により、緩やかな景気回復基調にありましたが、下期に入ると、エコカー補助金制度の終了や、円高により輸出が減少傾向となるなど、景気回復のペースは減速いたしました。加えて、当期末直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの被災者を出しただけでなく、今後の景気動向に多大な影響をおよぼしかねない状況となりました。一方、世界経済は、中国を中心としたアジアでは好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きました。欧州では一部の国で財政危機の影響などにより停滞が見られるものの、ドイツなど主要国を中心に改善が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、上期にはアジア地域でのデジタル機器向け需要や、欧米での自動車関連機器が引き続き順調に推移し、また日本においても自動車関連や産業機器などで需要の回復傾向が続いておりました。下期に入り日本では景気回復の一時的減速の影響等、海外においては円高による影響等により緩やかに減少してきましたが、年度を通しては堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは旺盛な需要に支えられるとともに、品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販を進めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は43,637百万円（前期比7,361百万円増、20.3%増）となりました。

利益面におきましては、急激な円高の進行や原材料価格の高騰等はありませんでしたが、生産性の向上活動を進めることにより固定費を抑制するなど、引き続きコストダウンに努めたことにより、営業利益は4,532百万円（前期比2,590百万円増、133.4%増）、経常利益は、為替差損427百万円等の計上により、4,270百万円（前期比2,376百万円増、125.5%増）、当期純利益は2,661百万円（前期比1,452百万円増、120.1%増）となりました。

なお、このたびの東日本大震災における業績への影響は軽微でありました。

セグメントの業績は、日本においては売上高33,371百万円（前期比5,828百万円増）、セグメント利益3,709百万円（前期比2,286百万円増）、アジアにおいては売上高15,686百万円（前期比3,348百万円増）、セグメント利益512百万円（前期比79百万円増）、アメリカにおいては売上高6,060百万円（前期比973百万円増）、セグメント利益234百万円（前年同期は営業損失0百万円）、ヨーロッパにおいては売上高3,979百万円（前期比853百万円増）、セグメント利益110百万円（前期比86百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は前述いたしましたような状況により3,980百万円の税金等調整前当期純利益となりました（前年同期は税金等調整前当期純利益1,855百万円）。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費および仕入債務の増加などにより4,521百万円の流入を確保することが出来ました（前年同期は4,387百万円の流入）。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,756百万円などにより2,619百万円の資金の流出となりました（前年同期は1,600百万円の流出）。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払などにより593百万円の流出となりました（前年同期は1,074百万円の流出）。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ876百万円増加し、14,868百万円になりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	35,507	122.5
アジア(百万円)	8,881	134.5
アメリカ(百万円)	186	124.2
ヨーロッパ(百万円)	44	137.5
合計(百万円)	44,619	124.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の金額には、商品仕入を含んでおります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	20,699	108.1	2,327	94.5
アジア	13,691	123.3	2,108	170.2
アメリカ	6,131	108.8	1,082	112.8
ヨーロッパ	4,069	126.4	399	131.7
合計	44,591	114.0	5,917	119.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	20,834	117.0
アジア(百万円)	12,821	124.4
アメリカ(百万円)	6,008	119.2
ヨーロッパ(百万円)	3,972	127.4
合計(百万円)	43,637	120.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題の内容、対処方針、具体的な取組状況等について

今後の経済の見通しにつきましては、原油や原材料価格高騰の継続等の懸念材料はあるものの、世界経済全体としては長期的に緩やかな回復基調で推移すると思われれます。一方、我が国経済は、東日本大震災の発生により先の見通せない状況となっており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われれます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、受注動向に対しては慎重な見方が必要であり、収益面においても、原材料価格の上昇や為替変動等の懸念材料があります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、今後も抵抗器専門メーカーとして車載、航空宇宙、医療等、品質と信頼性を重視する分野と、今後の技術革新で市場成長が期待できる分野にフォーカスし、お客様のご期待にお応えしてまいります。

具体的には、桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、引き続き「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を進めてまいります。また、経費削減活動と、生産性の大幅な向上を目指した改善活動の継続により、収益性の向上を図ってまいります。さらに、技術革新等により今後の拡大が期待される市場において、技術提案活動等の強化によって高付加価値製品の販売比率を向上させることで事業構造の改革を進め、業績向上に努めてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針の内容

当社は、株式の大量買付であっても、当社自身の企業価値を増大させ、株主利益を向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。会社の支配権の移転については、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと認識しております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て却って企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なからず見受けられます。当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業文化やステークホルダーとの強固な信頼関係など当社の多様な企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1940年に疲弊した養蚕業中心の貧しい村であった長野県伊那谷地方に、現金収入の途である付加価値の高い工業を創業者が興したことに始まります。以来、この地でのものづくりを継続させ、「自らの雇用は自らで守る」ために、生産コストの安い海外勢に対して地道な「改善」と技術開発を積み重ね競争優位を確保することで、今日では固定抵抗器では世界的シェアを持つグローバル企業に成長してまいりました。当社の企業価値の源泉は、こうした「創業の精神」を営々と受け継ぎ、日本をはじめ立地する地域に真の意味で根ざし、信頼関係を構築しながら企業価値向上にひたむきに努力する熱意にあふれる企業文化にまず求められると考えます。

そのうえで、中国、北米、東南アジアにいち早く進出し、その後のヨーロッパも加えグローバルなマーケティング・販売網を構築いたしました。また、1980年代後半から継続して取り組んでいる、全員参加型の改善活動であるKPS改善活動(KOA ProfitSystem)により、ものづくりにおける国際競争力を確保するとともに、更なる品質と信頼性向上に注力してまいりました。さらに、70年を超える固定抵抗器専門メーカーとしての歴史の中で、基盤技術である厚膜、薄膜、セラミックスのプロセス技術と材料技術及び生産・管理技術を蓄積し、製品の品揃えや品質の面でもお客様から大きな信頼を得ることができました。これらの取組みにより、競合各社に対する優位性を保っております。

当社を取り巻くエレクトロニクス業界は、環境エネルギー分野における創エネ・省エネ・蓄エネの技術革新に代表されるように、更なる市場の発展が見込まれる一方、国際的な価格競争力、製品品質と信頼性、お客様への技術提案力に加えて、将来にわたり安定した製品供給ができる企業が求められております。

このような業界の中で、当社は、今後も抵抗器専門メーカーとして、お客様の安定供給のご要望にお応えしてまいります。また、車載、航空宇宙、医療のような、品質、信頼性を重視する分野と、スマートグリッドのような、今後の技術革新で市場成長が期待できる分野にフォーカスしてまいります。

製品開発の取組みにおいては、車載用途で要求される、高エネルギー耐量で優れた応答性を持つノイズ吸収部品、高温環境下での使用が可能な温度センサー、耐硫化性を高めた抵抗器、大電流の検出に適した低抵抗器、大電力で使用できる抵抗器、高精度で長期信頼性に優れた抵抗器、耐熱性に優れた小形ヒューズなど、お客様のニーズにお応えする製品の拡充を進めてまいります。また、環境エネルギー分野では、電力の見える化をキーワードに、電流検出用低抵抗器や、電圧検出用高精度抵抗器の拡充を進めてまいります。この他にも、高密度実装に寄与するL T C C基板やこれを使用した実装提案、次世代実装技術である部品内蔵基板用の超薄形受動部品の開発にも注力しております。今後もますます高度化する市場の品質・性能・機能要求に十分対応できる体制を整え、先進技術を持つ外部機関との連携強化により、付加価値の高い製品開発・研究開発活動を進めてまいります。

当社は、今後とも株主、お客様・お取引先様、社員とその家族、地域社会、そして地球という5つの存在を、当社を支えていただく主体と認識し、当社との間に「信頼」を築き上げていくことを企業使命として、今後とも、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指してまいります。これらの取組みは、前述の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買付者から大量の株式買付の提案があった場合において、当社の株主が、当社の有形無形の経営資源、中長期的に将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する多様な諸要素を十分に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは必ずしも容易でないものと思料されます。そこで、当社取締役会は、当社株式に対する買付が行われた場合、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するため、平成20年6月14日開催の第80回定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入し、また平成23年6月18日開催の第83回定時株主総会において内容を一部変更した上で継続のご承認をいただきました。

本対応策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、前述の基本方針に沿うものと当社取締役会は判断しております。また、本対応策は当社従業員の地位の維持を目的としたものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループの連結売上高において、電子部品の連結売上高に占める割合が9割以上を占めております。電子部品は携帯電話やパソコン等の情報関連機器をはじめ民生機器、自動車機器等の幅広い分野で使用されているため、特定業界の景気動向による影響を受けにくい傾向にありますが、景気変動に伴う個人消費や企業の設備投資の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して生産及び販売拠点を海外に展開しております。このため、為替変動リスクに関しては為替予約を締結する事によりリスクを最少にする努力を行っておりますが、進出国の経済動向及び政治・社会情勢に変化が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格低下による影響について

当社グループは事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、電子部品の製品価格が低下する傾向にあります。当社グループでは価格低下に対して新製品の投入並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 棚卸資産について

当社グループはお客様の短納期要求に対応して主に海外の販売拠点にて製品在庫を保有しております。生産拠点では受注生産を基本にリードタイム短縮を図り棚卸資産の削減に努めておりますが、お客様の需要予測の変動等によっては、在庫リスクを抱える可能性があります。

##### (5) 原材料について

当社グループの主要製品に使用しております原材料は国際市況に大きく影響を受けるものがあります。これに対して不良率の低減、材料使用量の削減などの対策を実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰が生じた場合、コストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、「Quality 1st」を経営方針のひとつとして掲げ、「ゼロディフェクト・フローの構築」に向けた改善活動を進めておりますが、万一製品の欠陥により重大な問題が発生した場合、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループの一部の製品は世界の複数拠点で生産するなどのリスク分散が図られておりますが、生産拠点多く立地している日本国内の一定地域で地震等の大規模災害が発生した場合、事業活動の停止により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における電子部品業界は、自動車、スマートフォンをはじめとする携帯通信端末、デジタル家電等の伸びにより堅調に推移して参りました。技術面では、各種モバイル機器の小形・高性能化、デジタル映像機器の高機能・高画質化、車載機器においてはハイブリッド化や電気自動車、環境・エネルギー分野においては創エネ、省エネ、蓄エネの開発が進む中で、電子部品に対する信頼性要求は一層の厳しさを増しております。当社グループでは品質・信頼性を重視した車載分野の他、現在は環境・エネルギー分野等へも注力するための技術開発及び製品開発に取り組んでおります。

製品開発におきましては、抵抗器を中心とした新製品の創出を継続して行っております。

ハイブリッド自動車や電気自動車、スマートグリッド等のバッテリーの効率化・大容量化のニーズに対して、バッテリーのマネージメントや動作状態をより正確に把握するための大電流検出用パワーシャント抵抗器では、製品性能の向上はもとより、より高精度の電流検出をするための技術提案も含め、お客様の要求に合致したカスタム製品の開発に取り組んでおり、当社が保有する金属板抵抗の技術を活かした製品展開を行っております。

また、航空・宇宙、インプラント(体内埋め込み)医療機器、光海底ケーブル等、通常の部品と比べ高い信頼性や長期動作保証が求められる分野では、当社の品質に対する強みを活かし、高信頼性厚膜チップ抵抗器RK73Sおよび高信頼性薄膜チップ抵抗器CRS73を開発致しました。

抵抗器以外の製品としては、高電力に対応するパワーコイル、ノートPCや携帯機器への非接触給電を実現するための給電コイル部品、高電圧に対応する面実装型チップバリスタNV73DLシリーズ等の回路保護部品、高温下において高精度な動作を可能とする温度センサーSDTシリーズ等、多様化する要求を意識した製品の開発を進めております。

LTCC多層基板では、内層配線や内層抵抗の高精度化を進め、更にセラミックス基板の表面や内部の緻密性を上げる等のレベルアップを行うと共に、HIC技術で培った部品実装の技術により、様々な機能モジュールとしてお客様への提案を進めております。

一方、技術開発におきましては、LTCC基板での微細配線形成による高密度実装を実現する技術や、樹脂基板内部へ部品実装を行うための低背・小型化技術等のEPD実装に向けた製品やプロセス技術を確立中です。EPD実装部品としてチップ抵抗器XR73やチップインダクタXL73等の製品を提案し、お客様と共同で開発を行っております。

環境対応技術では、欧州のRoHS指令などに対応するために、規制物質や有害物質を分析する技術の確立を行い国際規格の取得・維持を進めると共に、近年要求が急増してきましたハロゲンフリーへの対応も完了し、今後更に要求が厳しくなる事が予想される有害物質への対応を進めております。

また、経済産業省地域イノベーション創生事業、地域結集型共同研究事業などにも継続して参画し、産学官連携による新しい機能性材料やプロセス技術の開発も進めると共に、基盤技術の更なるレベルアップも行っております。

ますます高度化する市場の品質・性能・機能要求に十分対応できる体制を整え、外部機関との連携強化により製品開発・研究開発活動を進めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,325百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動は、セグメント区分における「日本」にて行われております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 貸借対照表の分析

当連結会計年度の当社グループの資産は、売上高が増加したことにより現金及び預金、売掛金、たな卸資産が増加しました。また、海外子会社への生産移管を中心とした設備投資により固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて3,495百万円増加し、当連結会計年度末は58,763百万円となりました。

当連結会計年度の負債は主に設備購入による未払金や未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて2,355百万円増加し、当連結会計年度末は13,948百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は円高により為替換算調整勘定が919百万円減少しましたが、利益剰余金が2,105百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1,139百万円増加し、当連結会計年度末は44,814百万円となりました。

#### 損益計算書の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、アジア・欧米・日本地域において需要の回復傾向が続く中、旺盛な受注に支えられるとともに、品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めた結果、連結売上高は43,637百万円（前期比7,361百万円増、20.3%増）となりました。

利益面におきましては、急激な円高の進行や原材料価格の高騰等はありませんでしたが、生産性の向上活動を進めることにより固定費を抑制するなど、引き続きコストダウンに努めたことにより、営業利益4,532百万円（前期比2,590百万円増、133.4%増）、経常利益は、為替差損427百万円等の計上により、4,270百万円（前期比2,376百万円増、125.5%増）、当期純利益は、2,661百万円（前期比1,452百万円増、120.1%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高は、景気動向に伴う電子部品需要の変動や競争の激化による価格低下、為替変動等により重要な影響を受ける可能性があります。

利益面におきましては、原油・金属材料相場の上昇による材料コスト増加や海外売上比率及び日本での生産比率が高いことから円高ドル安等により利益が減少する可能性があります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は3,980百万円の税金等調整前当期純利益となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費および仕入債務の増加などにより4,521百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,756百万円などにより2,619百万円の資金の流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払などにより593百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ876百万円増加し、14,868百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の開発及び量産投資を中心に総額2,723百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
946	1,756	17	2	2,723

(注) 上記の金額には無形固定資産が含まれております。

日本においては、新製品の開発及び抵抗器等の量産等に対する設備投資を実施しました。アジアにおいては、日本からの生産移管等による抵抗器等への設備投資を実施しました。アメリカ、ヨーロッパにおいては、販売活動のための車両及び事務機器等への投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 他 (長野県上伊 那郡箕輪町)	日本	電子部品の 製造設備	2,331	2,420	3,886 (272)	10	634	9,283	1,257

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 上記の金額には無形固定資産が含まれております。  
4 上記のほか、機械装置及び運搬具の賃借資産が1百万円あります。

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
興亜エレクトロニクス(株)	本社 他 (長野県阿南町)	日本	電子部品の製造設備	311	205	50 (16)	-	66	633	306
鹿島興亜電工(株)	本社 (石川県中能登町)	"	"	117	93	168 (26)	-	21	399	124
多摩電気工業(株)	本社 他 (東京都府中市)	"	"	214	221	66 (18)	-	34	536	227

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 上記の金額には無形固定資産が含まれております。

## (3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
高雄興亜(有)	本社 (台湾 高雄市)	アジア	電子部品 の製造設 備	43	30	- (-)	-	3	77	115
上海興亜電子元件 (有)	本社 (中華人 民共和国 上海市)	"	"	43	134	- (-)	-	166	344	291
興和電子(太倉)(有)	本社 (中華人 民共和国 江蘇省)	"	"	255	2,466	- (-)	-	144	2,867	813
KOA DENKO(MALAYSIA)SDN. BHD.	本社 (マレーシ ア国マ ラッカ市)	"	"	164	235	22 (22)	-	20	443	370

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の金額には無形固定資産が含まれております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資計画は4,500百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
新工場 (長野県下伊那 郡阿智村)	日本	電子部品 の製造工 場	2,300	-	自己資金	平成23年10月	平成24年8月	-
本社 他 (長野県上伊那 郡箕輪町)	日本	電子部品 の製造設 備	1,400	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-

- (注) 1 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりま  
 せん。  
 2 上記の金額には無形固定資産を含んでおります。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,479,724	40,479,724	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であります。 単元株式数 100株
計	40,479,724	40,479,724		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年11月10日(注)	3,000,000	40,479,724		6,033		11,261

(注)上記の減少は自己株式の消却によるものであります。



## (6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	29	94	113	3	7,099	7,378	
所有株式数(単元)		142,184	2,977	33,923	105,304	154	119,962	404,504	29,324
所有株式数の割合(%)		35.2	0.7	8.4	26.0	0.0	29.7	100.0	

(注) 1 自己株式3,800,147株は、「個人その他」に38,001単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。また期末日現在の実質的な所有株式数も3,800,147株であります。

2 「その他の法人」の欄には、「証券保管振替機構」名義の株式が29単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クレディスイスアージェー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,740	11.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,226	5.5
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	1,832	4.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,703	4.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,548	3.8
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,452	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,000	2.5
ユービーエスエージーホンコン (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	898	2.2
シービーエスジーバンクジュリア スベアシンガポールランチ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOPS TRASSE 36. P.O.BOX CH-8010 ZURICH SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	871	2.2
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	868	2.1
計		17,142	42.3

(注) 1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,703千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,548千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,800千株(9.4%)があります。

3 シュー・タイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド及びその共同保有者であるレクストロン・インターナショナル・リミテッド、ファイコンプ・ホールディング・ピーブイ、ヤゲオ・ホールディング(バミューダ)リミテッド、ヤゲオ・コーポレーションから平成22年1月25日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年1月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映させておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュー・タイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド	香港、カオルーン、クオン・トン、チョン・イップ・ストリート25、プロスペリティ・センター、8階、ユニット801	871,900	2.15
レクストロン・インターナショナル・リミテッド	イギリス領ヴァージン諸島、トルトラ、ロード・タウン、オフショア・インコーポレーションズ・センター、ピーオーボックス957、オフショア・インコーポレーションズ・リミテッド	1,006,800	2.49
ファイコンプ・ホールディング・ピーブイ	オランダ、ローモンド6042GG、ブレデヴェグ10	1,279,700	3.16
ヤゲオ・ホールディング(バミューダ)リミテッド	イギリス領バミューダ島、ハミルトンHM12、ビクトリア・ストリート22、キャノンズコート	895,400	2.21
ヤゲオ・コーポレーション	中華民国(台湾)台北市231、シンディエン、パオチャオ・ロード、233-1、3F	1,249,600	3.09

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,650,300	366,503	同上
単元未満株式	普通株式 29,324		同上
発行済株式総数	40,479,724		
総株主の議決権		366,503	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) KOA株式会社	長野県伊那市 荒井3672番地	3,800,100		3,800,100	9.4
計		3,800,100		3,800,100	9.4

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	718	643,925
当期間における取得自己株式	68	57,664

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,800,147	-	3,800,215	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発による競争力の維持・強化および財務体質の強化を図ると同時に、配当水準の安定と向上に努めることを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得やその消却を行うなど総合的な株主還元を図っております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり18円の配当(うち中間配当8.0円)を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は31.3%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開のために有効に活用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月21日 取締役会決議	293	8.0
平成23年6月18日 定時株主総会決議	366	10.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,920	1,822	929	995	1,132
最低(円)	1,269	602	393	428	744

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	842	859	1,050	1,061	1,014	1,043
最低(円)	748	782	816	912	918	749

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		向山 孝一	昭和23年9月13日生	昭和47年3月 当社入社 昭和51年6月 当社取締役に就任 昭和52年12月 当社代表取締役社長に就任(現在) 昭和52年12月 興亜エレクトロニクス(株)取締役に就任 昭和55年5月 日本電子機械工業会理事 昭和62年5月 興亜販売(株)代表取締役社長に就任(現在)	(注)2	466
常務取締役	・ 経営管理イニシアティブ ・ 興亜化成(株) ・ KOA SPEER HOLDING CORP. ・ KOA Europe GmbH ・ KOA DENKO(S)PTE. LTD. ・ CHINAビジネスフィールド担当	深野 香代子	昭和33年7月18日生	平成7年10月 当社顧問に就任 平成8年9月 伊那谷地域社会システム研究所理事に就任(現在) 平成14年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社管理イニシアティブ・人事教育イニシアティブ担当を委嘱 平成15年10月 当社経営管理イニシアティブ担当を委嘱(現在) 平成20年10月 興亜化成(株)担当を委嘱(現在) 平成22年6月 ・ KOA SPEER HOLDING CORP. ・ KOA Europe GmbH 担当を委嘱(現在) 平成23年6月 当社常務取締役に就任(現在) ・ KOA DENKO(S)PTE. LTD. ・ CHINAビジネスフィールド担当を委嘱(現在)	(注)2	8
取締役	・ 品質保証イニシアティブ ・ ものづくりイニシアティブ ・ 興亜エレクトロニクス(株) ・ 鹿島興亜電工(株) ・ KOA DENKO (MALAYSIA)SDN. BHD. ・ CHINAビジネスフィールド担当	中田 典明	昭和23年6月14日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年10月 当社品質保証センターゼネラルマネージャーに就任 平成15年10月 当社品質保証イニシアティブ品質保証センター・品質改善センター ・ 調達管理センターゼネラルマネージャーに就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現在) 品質保証イニシアティブ担当を委嘱(現在) 平成18年6月 ・ ものづくりイニシアティブ ・ 興亜エレクトロニクス(株) ・ 鹿島興亜電工(株) ・ KOA DENKO (MALAYSIA)SDN. BHD. 担当を委嘱(現在) 平成23年6月 CHINAビジネスフィールド担当を委嘱(現在)	(注)2	2
取締役	・ 事業構造改革イニシアティブ ・ 日本営業ビジネスフィールド担当	林 琢夫	昭和27年3月3日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年5月 当社薄膜部品ワークショップ本部ゼネラルマネージャーに就任 平成13年6月 多摩電気工業(株)取締役に就任 平成15年10月 当社ものづくりイニシアティブ技術創りセンターゼネラルマネージャーに就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現在) ものづくりイニシアティブ担当を委嘱 平成20年6月 ・ 事業構造改革イニシアティブ ・ 日本営業ビジネスフィールド担当を委嘱(現在)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	・ものづくりイニシアティブ ・上伊那ビジネスフィールド ・下伊那ビジネスフィールド ・箕輪ビジネスフィールド ・日本電子応用(株) ・多摩電気工業(株) 担当	花形 忠 男	昭和31年1月28日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年10月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社抵抗器生産部ディスクリート製品ブロックゼネラルマネージャーに就任 当社国際品質保証イニシアティブ品質改善センターゼネラルマネージャーに就任 当社ものづくりイニシアティブ上伊那ビジネスフィールド代表に就任(現在) 当社取締役に就任(現在) ・ものづくりイニシアティブ ・上伊那ビジネスフィールド 担当を委嘱(現在) ・下伊那ビジネスフィールド ・箕輪ビジネスフィールド ・日本電子応用(株) 担当を委嘱(現在) 多摩電気工業(株)担当を委嘱(現在)	(注)2	2
取締役	経営管理イニシアティブ 担当	百瀬 克彦	昭和37年11月10日生	昭和60年3月 平成8年7月 平成15年10月 平成23年6月	当社入社 当社K P S本部ゼネラルマネージャーに就任 当社経営管理イニシアティブ経営戦略センターゼネラルマネージャーに就任(現在) 当社取締役に就任(現在) 経営管理イニシアティブ担当を委嘱(現在)	(注)2	1
取締役		マイケル・ ジョン・ コーパー	昭和29年9月17日生	昭和58年7月 昭和62年7月 平成8年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	米国カリフォルニア州弁護士資格取得 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 グローバルベンチャーキャピタル(株)取締役に就任 一橋大学大学院国際企業戦略科教授に就任(現在) グローバルベンチャーキャピタル(株)代表取締役に就任(現在) 当社取締役に就任(現在)	(注) 2・6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		遠藤 和夫	昭和24年12月6日生	平成11年12月	当社入社 当社抵抗器ワークショップ本部長 付ゼネラルマネージャーに就任	(注) 4	1	
				平成12年4月	当社コイル安全生産部安全製品ブ ロックゼネラルマネージャーに就 任			
				平成13年10月	当社管理イニシアティブ知的所有 権センターゼネラルマネージャー 兼情報システムセンターゼネラル マネージャーに就任			
				平成21年10月	当社経営管理イニシアティブ知的 財産センターゼネラルマネー ジャーに就任			
				平成23年6月	当社監査役に就任(現在)			
監査役		池上 昭雄	昭和12年11月20日生	昭和31年2月	当社入社	(注) 3	29	
				昭和57年6月	当社取締役就任			
				昭和62年3月	当社常務取締役就任			
				平成3年4月	当社生産本部担当を委嘱			
				平成10年6月	当社監査役に就任(現在)			
監査役		宮城 一浩	昭和35年10月28日生	昭和62年4月	公認会計士杉田事務所入所	(注) 1・4	10	
				平成2年8月	公認会計士小池事務所入所			
				平成3年4月	青山監査法人入所			
				平成3年6月	税理士登録			
				平成7年8月	宮城税理士事務所開業			
				平成12年6月	当社監査役に就任(現在)			
監査役		上拾石 哲郎	昭和31年7月23日生	平成4年3月	弁護士登録(第一東京弁護士会)	(注) 1・5	3	
				平成4年4月	浅沼法律事務所入所			
				平成7年4月	上拾石法律事務所開設			
				平成14年6月	当社監査役に就任(現在)			
計								538

(注) 1 監査役 宮城一浩および上拾石哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成23年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成21年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 マイケル・ジョン・コーバーは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図ることを目的として、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

#### 2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (1)取締役会

取締役会は、取締役7名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。また、うち1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

毎月の取締役会では重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行っております。また、四半期毎、役員、幹部社員及び国内外の子会社、関係会社代表者から構成する連結経営戦略会議を開催しており、目標展開、業務執行状況の確認、課題への対応を議論し決定すると同時にコンプライアンスの徹底を図っております。

##### (2)監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成され、会社法第2条第16号に定める社外監査役は非常勤の監査役2名となっております。

常勤監査役遠藤和夫氏は、経営管理イニシアティブのゼネラルマネージャーとして、経営分析・業績確認等を行う各種会議に参画しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役池上昭雄氏は、管理担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する業務に精通しております。監査役宮城一浩氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧、グローバルな企業グループの業務及び財産の状況を調査するために本社及び主要な事業所に往査を行っております。

監査役会は監査方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けるほか、会計監査人から随時監査に関する報告を受けております。

##### (3)内部監査の状況

当社の内部監査は業務監査センター(人員数4名)が代表取締役の指示に基づき行っており、監査役、会計監査人及び内部統制部門と定期的に情報交換し、相互連携を図っております。

##### (4)社外取締役および社外監査役

社外取締役であるマイケル・ジョン・コーバー氏は、主に企業戦略の専門家及び投資会社経営者としての豊富な知識・経験等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役である宮城一浩氏は、主に税理士としての専門的見地から、また社外監査役である上拾石哲郎氏は、主に弁護士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する意見を発言し、また監査役会において監査結果についての意見交換、監査事項の協議等において適宜必要な発言を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役は、当社と取引関係やコンサルティング契約、顧問契約などがない独立した人物を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、業務監査センターによる内部監査、監査役監査及び会計監査に関する報告並びに内部統制部門よりの報告を適宜受け、意見交換をしております。

当社と当社の社外取締役および社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

##### (5)内部統制システムの整備の状況

当社は「株主、お客様・お取引先様、地域社会、社員とその家族、地球」を、当社を支えてくださっている5つの主体として捉え、その主体との信頼関係構築を当社の使命(ミッション)として位置付け、取締役がその職務の執行に対して責任を持ち進めてきております。その更なる強化のために以下の体制を継続的に向上させてまいります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会の設置により、全社横断的なコンプライアンス体制の維持・向上を推進し、法令、定款の遵守を徹底するために、行動規範、行動指針の社内への周知徹底を図る。
- ・人事教育部門は、関連部門と連携し、コンプライアンスの全取締役及び使用人への浸透を図るため、研修を行う。
- ・当社は、「内部通報制度規程」を制定し、組織または個人による不正・違法・反倫理的行為等を速やかに認識し対処する。
- ・当社は、いかなる反社会的勢力・団体からの不当要求にも屈せず、これに対しては毅然とした態度で臨む。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、適切かつ確実に保存、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社におけるリスクを分析し、各リスクに対応したリスク管理体制を構築し、リスク管理の基本方針として「リスク管理規程」を定め、損失発生 の 事前防止に努める。
- ・各担当取締役は、各部署におけるリスク管理体制整備を推進するとともに、その実施状況について取締役会への報告を行う。
- ・不測の事態が発生した場合は社長直轄の対策本部を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会において重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営戦略会議を開催し、業務執行に関する事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行う。また、子会社の責任者を含めた連結経営戦略会議を開催し、目標展開、業務執行状況の確認、グループ共通の経営課題への対応を議論し決定する。
- ・日常の業務執行に関しては、組織及び業務分掌規程等に基づき権限を委譲し、各階層の責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとる。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」を制定し、これに基づき関係会社毎にそれぞれの管理責任を負う担当取締役を任命する。
- ・関係会社担当取締役は、関係会社の機動的運営を図り、相互の発展に努めるとともに、当該関係会社の重要な情報については当社の取締役会へ報告する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、必要に応じて、監査役の業務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事評価については取締役と監査役の協議事項とする。
- ・監査補助者は監査役から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、法定の事項に加え、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ・監査役は、必要に応じて、当社経営陣および会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するために「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき内部統制の体制を整備、運用及び評価する。



## 3. 役員報酬等

## (1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	176	153	22	7
監査役 (社外監査役を除く)	26	23	2	2
社外役員	26	24	2	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

## (2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

## 4. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

## 5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 6. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 8. 株主総会決議事項を取締役会決議でできることとしている事項及び理由

(1) 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式が取得できる旨、定款に定めております。

(2) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 9. 取締役及び監査役の責任免除

(1) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 10. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
28銘柄 1,138百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小糸製作所	262,500	364	取引関係等の安定化・強化のため
(株)八十二銀行	242,895	129	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	197,000	96	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
日本興亜損害保険(株)	155,125	91	取引関係等の安定化・強化のため
アルプス電気(株)	131,176	84	取引関係等の安定化・強化のため
富士機械製造(株)	44,274	74	取引関係等の安定化・強化のため
日本電産サンキョー(株)	77,830	64	取引関係等の安定化・強化のため
三洋電機(株)	329,330	49	取引関係等の安定化・強化のため
(株)日立製作所	105,000	36	取引関係等の安定化・強化のため
(株)長野銀行	127,567	23	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小糸製作所	262,500	349	取引関係等の安定化・強化のため
(株)八十二銀行	242,895	116	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
アルプス電気(株)	131,176	104	取引関係等の安定化・強化のため
富士機械製造(株)	44,274	83	取引関係等の安定化・強化のため
NKSJホールディングス(株)	139,612	75	取引関係等の安定化・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	197,000	75	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
日星工業(株)	25,800	50	企業間関係維持のため
日本電産サンキョー(株)	77,830	45	取引関係等の安定化・強化のため
(株)日立製作所	105,000	45	取引関係等の安定化・強化のため
三洋電機(株)	329,330	38	取引関係等の安定化・強化のため
中外製薬(株)	17,325	24	企業間関係維持のため
(株)長野銀行	127,567	23	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
伊那ケーブルテレビジョン(株)	400	20	地域社会発展における連携のため
ダイヤモンド電機(株)	42,127	16	取引関係等の安定化・強化のため
GEN PROBE社	2,978	16	企業間関係維持のため
大和電機工業(株)	50,000	10	取引関係等の安定化・強化のため
日本フェンオール(株)	17,270	9	取引関係等の安定化・強化のため
岩崎通信機(株)	78,000	7	取引関係等の安定化・強化のため
(株)村田製作所	1,000	5	取引関係等の安定化・強化のため
ローム(株)	1,000	5	取引関係等の安定化・強化のため
(株)アルプス物流	5,500	4	取引関係等の安定化・強化のため
アイホン(株)	3,168	4	取引関係等の安定化・強化のため
アルパイン(株)	2,000	1	取引関係等の安定化・強化のため
東京特殊電線(株)	11,000	1	取引関係等の安定化・強化のため
ティアック(株)	18,000	0	取引関係等の安定化・強化のため
オーデリック(株)	456	0	取引関係等の安定化・強化のため
新電元工業(株)	1,000	0	取引関係等の安定化・強化のため
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	500	0	取引関係等の安定化・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

## (2)【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	2
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	40	2

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるKOA DENKO(MALAYSIA)SDN.BHD.は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークであるグラント・ソントンの加盟事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対し、国際財務報告基準導入のための指導助言に対して対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業種等を勘案し、監査日数・監査人員が適性であるか判断し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,885	16,662
受取手形及び売掛金	11,542	12,172
有価証券	566	966
商品及び製品	1,606	2,091
仕掛品	1,388	1,751
原材料及び貯蔵品	656	788
前払費用	73	89
未収還付法人税等	212	154
繰延税金資産	900	832
その他	191	397
貸倒引当金	107	121
流動資産合計	32,915	35,787
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,575	12,648
減価償却累計額	8,597	8,846
減損損失累計額	6	6
建物及び構築物(純額)	3,970	3,795
機械装置及び運搬具	31,098	32,491
減価償却累計額	25,569	26,289
減損損失累計額	348	305
機械装置及び運搬具(純額)	5,180	5,896
工具、器具及び備品	2,102	2,022
減価償却累計額	1,798	1,769
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	303	253
土地	6,286	6,282
建設仮勘定	552	563
有形固定資産合計	16,293	16,791
<b>無形固定資産</b>	368	328
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,711	1 2,692
長期貸付金	60	-
繰延税金資産	137	105
その他	2,824	3,081
貸倒引当金	44	24
投資その他の資産合計	5,689	5,855
固定資産合計	22,352	22,975
<b>資産合計</b>	55,268	58,763

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,244	4,497
設備購入支払手形	20	71
短期借入金	396	157
未払金	418	1,351
未払法人税等	233	1,047
未払費用	1,024	1,004
賞与引当金	964	1,151
その他	217	301
流動負債合計	7,519	9,583
固定負債		
長期借入金	669	800
退職給付引当金	1,034	1,077
役員退職慰労引当金	665	683
繰延税金負債	1,147	1,151
資産除去債務	-	80
その他	555	571
固定負債合計	4,072	4,365
負債合計	11,592	13,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	33,550	35,655
自己株式	2,653	2,654
株主資本合計	45,942	48,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	313
為替換算調整勘定	2,687	3,607
その他の包括利益累計額合計	2,333	3,293
少数株主持分	66	61
純資産合計	43,675	44,814
負債純資産合計	55,268	58,763

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	36,275	43,637
売上原価	2, 5 27,428	2, 5 31,237
売上総利益	8,847	12,400
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	531	669
貸倒引当金繰入額	2	39
給料及び手当	3,359	3,563
賞与引当金繰入額	195	286
減価償却費	218	217
その他	2,597	3,090
販売費及び一般管理費合計	2 6,905	2 7,868
営業利益	1,941	4,532
営業外収益		
受取利息	86	64
受取配当金	14	38
負ののれん償却額	12	2
材料作業屑処分益	37	63
受取賃貸料	13	13
保険金等収入	75	74
雇用調整助成金	125	-
その他	94	144
営業外収益合計	460	401
営業外費用		
支払利息	30	29
為替差損	49	427
仕損費用	99	31
賃貸資産管理費	30	5
持分法による投資損失	68	-
一時帰休費用	6 107	-
その他	121	170
営業外費用合計	508	663
経常利益	1,893	4,270
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 3
貸倒引当金戻入額	120	27
特別利益合計	128	31
特別損失		
固定資産処分損	1 19	1 31
投資有価証券評価損	27	-
投資有価証券売却損	107	-
減損損失	4 11	4 13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
損害賠償金	-	197
その他	-	1
特別損失合計	165	321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,855	3,980
法人税、住民税及び事業税	99	1,215
法人税等調整額	546	106
法人税等合計	645	1,321
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,658
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	2
当期純利益	1,208	2,661

## 【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	40
為替換算調整勘定	-	913
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	-	2 962
包括利益	-	1 1,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,700
少数株主に係る包括利益	-	5

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,033	6,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,033	6,033
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,012	9,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,012	9,012
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	32,510	33,550
当期変動額		
剰余金の配当	169	531
当期純利益	1,208	2,661
持分法適用関連会社の会計処理の変更に 伴う増減	-	23
当期変動額合計	1,039	2,105
当期末残高	33,550	35,655
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,136	2,653
当期変動額		
自己株式の取得	517	0
当期変動額合計	517	0
当期末残高	2,653	2,654
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	45,419	45,942
当期変動額		
剰余金の配当	169	531
当期純利益	1,208	2,661
自己株式の取得	517	0
持分法適用関連会社の会計処理の変更に 伴う増減	-	23
当期変動額合計	522	2,104
当期末残高	45,942	48,047

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	145	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	40
当期変動額合計	209	40
当期末残高	354	313
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,566	2,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	919
当期変動額合計	121	919
当期末残高	2,687	3,607
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,420	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	960
当期変動額合計	87	960
当期末残高	2,333	3,293
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	66	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	66	61
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,064	43,675
当期変動額		
剰余金の配当	169	531
当期純利益	1,208	2,661
自己株式の取得	517	0
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	965
当期変動額合計	610	1,139
当期末残高	43,675	44,814

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,855	3,980
減価償却費	2,370	1,973
減損損失	11	13
のれん償却額	35	10
負ののれん償却額	12	2
賞与引当金の増減額(は減少)	117	192
貸倒引当金の増減額(は減少)	176	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	43
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	17
受取利息及び受取配当金	101	103
雇用調整助成金	125	-
支払利息	30	29
持分法による投資損益(は益)	68	32
投資有価証券売却損益(は益)	107	-
有形固定資産売却損益(は益)	11	28
売上債権の増減額(は増加)	2,808	1,048
たな卸資産の増減額(は増加)	94	1,105
仕入債務の増減額(は減少)	1,415	738
その他	621	59
小計	3,614	4,800
利息及び配当金の受取額	101	123
利息の支払額	33	31
雇用調整助成金の受取額	125	-
法人税等の支払額	252	417
法人税等の還付額	831	45
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,387</b>	<b>4,521</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	710	980
定期預金の払戻による収入	132	1,079
有価証券の取得による支出	119	999
有価証券の売却による収入	-	497
有形固定資産の取得による支出	466	1,756
有形固定資産の売却による収入	9	10
投資有価証券の取得による支出	595	158
投資有価証券の売却による収入	54	59
貸付金の回収による収入	23	46
その他投資にかかる支出	115	398
その他投資にかかる収入	268	112
その他	81	131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,600</b>	<b>2,619</b>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	616	435
長期借入れによる収入	90	435
長期借入金の返済による支出	328	260
配当金の支払額	169	531
少数株主への配当金の支払額	1	-
自己株式の取得による支出	517	0
その他	468	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074	593
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,642	876
現金及び現金同等物の期首残高	12,349	13,991
現金及び現金同等物の期末残高	13,991	14,868

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、前連結会計年度において連結子会社でありました箕輪興亜株式会社は平成21年4月1日付にて当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            無錫興和電子(有)            日本電子応用(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数            1社            主要な会社等の名称            大興電工(有)            前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東北エレクトリック株式会社は、平成21年9月30日付にて当社が保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            無錫興和電子(有)            日本電子応用(株)            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数            1社            主要な会社等の名称            大興電工(有)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同左            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち上海興亜電子元件(有)興和電子(太倉)(有)及び上海可尔電子貿易(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価方法及び評価基準 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価方法及び評価基準 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(996百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建て売上債権、製品輸入による外貨建て買入債務</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建て売上債権、製品輸入による外貨建て買入債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
(5) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金等からなっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金等からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が77百万円減少しております。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券(株式)	749	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>732</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	投資有価証券(株式)	732
科目	金額(百万円)								
投資有価証券(株式)	749								
科目	金額(百万円)								
投資有価証券(株式)	732								
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 150百万円 受取手形裏書譲渡高 3百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 163百万円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,205百万円であります。</p> <p>3 設備の売却に伴うものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上伊那郡箕輪町</td> <td>抵抗器生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国上海市</td> <td>抵抗器生産設備他</td> <td>機械装置及び運搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については各社別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産、将来における利用計画の見直しに伴い整理が予定されている資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、遊休資産及び整理が予定されている資産については正味売却価額により測定しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">72百万円</p> <p>6 一時帰休費用は、当社及び国内子会社の帰休に伴う労務費等であります。</p>	建物及び構築物	11	機械装置及び運搬具	6	その他	1	計	19百万円	場所	用途	種類	長野県上伊那郡箕輪町	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具	中華人民共和国上海市	抵抗器生産設備他	機械装置及び運搬具他	<p>1 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,325百万円であります。</p> <p>3 設備の売却に伴うものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上伊那郡箕輪町他</td> <td>抵抗器生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>長野県下伊那郡阿南町他</td> <td>抵抗器生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>石川県鹿島郡中能登町</td> <td>抵抗器生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>抵抗器生産設備他</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については各社別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産、将来における利用計画の見直しに伴い整理が予定されている資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、遊休資産及び整理が予定されている資産については正味売却価額により測定しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">67百万円</p>	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	21	その他	6	計	31百万円	場所	用途	種類	長野県上伊那郡箕輪町他	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具他	長野県下伊那郡阿南町他	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具	石川県鹿島郡中能登町	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具	東京都府中市	抵抗器生産設備他	工具、器具及び備品
建物及び構築物	11																																								
機械装置及び運搬具	6																																								
その他	1																																								
計	19百万円																																								
場所	用途	種類																																							
長野県上伊那郡箕輪町	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具																																							
中華人民共和国上海市	抵抗器生産設備他	機械装置及び運搬具他																																							
建物及び構築物	4																																								
機械装置及び運搬具	21																																								
その他	6																																								
計	31百万円																																								
場所	用途	種類																																							
長野県上伊那郡箕輪町他	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具他																																							
長野県下伊那郡阿南町他	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具																																							
石川県鹿島郡中能登町	抵抗器生産設備	機械装置及び運搬具																																							
東京都府中市	抵抗器生産設備他	工具、器具及び備品																																							

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,296百万円
少数株主に係る包括利益	2
計	1,298

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	209百万円
為替換算調整勘定	130
持分法適用会社に対する持分相当額	9
計	88

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,479,724	-	-	40,479,724
合計	40,479,724	-	-	40,479,724
自己株式				
普通株式(注)	2,922,864	876,565	-	3,799,429
合計	2,922,864	876,565	-	3,799,429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加876,565株は、取締役会決議による取得876,200株及び単元未満株式の買取り365株による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	169	4.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月12日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日



当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,479,724	-	-	40,479,724
合計	40,479,724	-	-	40,479,724
自己株式				
普通株式(注)	3,799,429	718	-	3,800,147
合計	3,799,429	718	-	3,800,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加718株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月12日 定時株主総会	普通株式	238	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	293	8.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	366	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 15,885	現金及び預金勘定 16,662
預入期間が3か月を超える定期預金 1,944	預入期間が3か月を超える定期預金 1,797
現金同等物(有価証券) 50	現金同等物(有価証券) 3
現金及び現金同等物 13,991	現金及び現金同等物 14,868

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>電子部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具	合計	取得価額相当額	95百万円	95百万円	減価償却累計額相当額	61百万円	61百万円	期末残高相当額	34百万円	34百万円	1年以内	13百万円	1年超	20 "	合計	34 "	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>電子部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		機械装置 及び 運搬具	合計	取得価額相当額	79百万円	79百万円	減価償却累計額相当額	61百万円	61百万円	期末残高相当額	17百万円	17百万円	1年以内	9百万円	1年超	11 "	合計	20 "	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	1百万円
	機械装置 及び 運搬具	合計																																															
取得価額相当額	95百万円	95百万円																																															
減価償却累計額相当額	61百万円	61百万円																																															
期末残高相当額	34百万円	34百万円																																															
1年以内	13百万円																																																
1年超	20 "																																																
合計	34 "																																																
支払リース料	14百万円																																																
減価償却費相当額	13百万円																																																
支払利息相当額	1百万円																																																
	機械装置 及び 運搬具	合計																																															
取得価額相当額	79百万円	79百万円																																															
減価償却累計額相当額	61百万円	61百万円																																															
期末残高相当額	17百万円	17百万円																																															
1年以内	9百万円																																																
1年超	11 "																																																
合計	20 "																																																
支払リース料	13百万円																																																
減価償却費相当額	11百万円																																																
支払利息相当額	1百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年以内 4百万円	1年以内 4百万円
1年超 6 "	1年超 3 "
合計 10 "	合計 8 "
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権債務会計要領に従い、営業債権に係る信用リスクは、期日管理及び与信管理を行いリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の債権債務会計要領に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金会計要領に従い、原則として元本の保証のあるものに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	15,885	15,885	-
受取手形及び売掛金	11,542	11,542	-
有価証券	566	566	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	400	265	134
その他有価証券	1,187	1,187	-
資産計	29,581	29,446	134
支払手形及び買掛金	(4,244)	(4,244)	-
短期借入金	(396)	(396)	-
長期借入金	(669)	(678)	8
負債計	(5,310)	(5,319)	8
デリバティブ取引	-	-	-

(\* ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,124

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	15,885	-
受取手形及び売掛金	11,542	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	400
合計	27,427	400

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権債務会計要領に従い、営業債権に係る信用リスクは、期日管理及び与信管理を行いリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の債権債務会計要領に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金会計要領に従い、原則として元本の保証のあるものに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
現金及び預金	16,662	16,662	-
受取手形及び売掛金	12,172	12,172	-
有価証券	966	966	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	550	381	168
その他有価証券	1,120	1,120	-
資産計	31,472	31,304	168
支払手形及び買掛金	(4,497)	(4,497)	-
短期借入金	(157)	(157)	-
長期借入金	(800)	(806)	5
負債計	(5,455)	(5,461)	5
デリバティブ取引(*2)	(65)	(65)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## 支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	16,662	-
受取手形及び売掛金	12,172	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	550
合計	28,835	550

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	265	134
合計	400	265	134

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,113	488	624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73	98	25
合計		1,187	587	599

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,124百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	-	107
合計	54	-	107

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について27百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	550	381	168
合計	550	381	168

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,042	477	565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	77	111	34
合計		1,120	589	531

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,022百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	560	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	547	410	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取 引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	703	703	10	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	938	-	54

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。尚、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,949百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">615 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,127 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,949百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	615 "	未認識過去勤務債務	48 "	会計基準変更時差異の未処理額	301 "	年金資産	4,127 "	差引	953 "	前払年金費用	81 "	退職給付引当金	1,034 "	<p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,144百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">804 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">153 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,223 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,144百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	804 "	未認識過去勤務債務	153 "	会計基準変更時差異の未処理額	241 "	年金資産	4,223 "	差引	1,029 "	前払年金費用	47 "	退職給付引当金	1,077 "
退職給付債務	5,949百万円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	615 "																																				
未認識過去勤務債務	48 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	301 "																																				
年金資産	4,127 "																																				
差引	953 "																																				
前払年金費用	81 "																																				
退職給付引当金	1,034 "																																				
退職給付債務	6,144百万円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	804 "																																				
未認識過去勤務債務	153 "																																				
会計基準変更時差異の未処理額	241 "																																				
年金資産	4,223 "																																				
差引	1,029 "																																				
前払年金費用	47 "																																				
退職給付引当金	1,077 "																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537 "</td> </tr> </table>	勤務費用	323百万円	利息費用	141 "	期待運用収益	61 "	会計基準変更時差異の費用処理額	60 "	数理計算上の差異の費用処理額	91 "	過去勤務債務の費用処理額	18 "	退職給付費用	537 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538 "</td> </tr> </table>	勤務費用	341百万円	利息費用	115 "	期待運用収益	60 "	会計基準変更時差異の費用処理額	60 "	数理計算上の差異の費用処理額	109 "	過去勤務債務の費用処理額	28 "	退職給付費用	538 "								
勤務費用	323百万円																																				
利息費用	141 "																																				
期待運用収益	61 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	60 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	91 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	18 "																																				
退職給付費用	537 "																																				
勤務費用	341百万円																																				
利息費用	115 "																																				
期待運用収益	60 "																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	60 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	109 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	28 "																																				
退職給付費用	538 "																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主に2.0%	期待運用収益率	主に1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主に10年	数理計算上の差異の処理年数	主に10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	主に2.0%																																				
期待運用収益率	主に1.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主に10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	主に10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 717百万円	賞与引当金繰入額否認 432百万円
退職給付引当金限度超過額 424百万円	退職給付引当金限度超過額 427百万円
賞与引当金繰入額否認 368百万円	繰越欠損金 350百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認 266百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認 273百万円
棚卸資産評価損否認額 148百万円	海外子会社再投資控除額 219百万円
減損損失否認額 133百万円	棚卸資産評価損否認額 163百万円
減価償却費超過額 131百万円	減価償却費超過額 117百万円
未払費用否認額 74百万円	未払費用否認額 95百万円
繰越外国税額控除 69百万円	未払事業税否認 91百万円
貸倒引当金限度超過額 45百万円	減損損失否認額 55百万円
その他 232百万円	貸倒引当金限度超過額 46百万円
繰延税金資産小計 2,612百万円	その他 267百万円
評価性引当額 1,213百万円	繰延税金資産小計 2,540百万円
繰延税金資産合計 1,398百万円	評価性引当額 1,276百万円
	繰延税金資産合計 1,263百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価差額金 822百万円	土地評価差額金 822百万円
固定資産圧縮積立金 429百万円	固定資産圧縮積立金 424百万円
その他有価証券評価差額金 240百万円	その他有価証券評価差額金 212百万円
その他 21百万円	その他 21百万円
繰延税金負債合計 1,513百万円	繰延税金負債合計 1,480百万円
繰延税金負債の純額 114百万円	繰延税金負債の純額 217百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
在外子会社の税率差 6.3%	試験研究費の税額控除額 5.4%
間接税額控除 3.6%	評価性引当額 2.1%
持分法投資損失 2.4%	住民税均等割 0.7%
住民税均等割 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	その他 0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%	

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

## 結合企業

名称 K O A株式会社(当社)

事業の内容 電気機械器具・同部品の製造及び販売、通信機械器具・同部品の製造及び販売

## 被結合企業

名称 箕輪興亜株式会社(当社の特定子会社)

事業の内容 電気機械器具・同部品・同付属部品の製造、販売

## (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続企業、箕輪興亜株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はK O A株式会社であります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応し、経営資源の共有・経営のスピード化・管理コストのスリム化を図り、経営の一層の効率化を目指すためであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社における工場用土地等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務のうち主なものである工場用土地の不動産賃借契約に伴う原状回復義務は、立地する建物の老朽化が著しく、契約満了日において建物を取壊して引き渡すことが確実なことから、当連結会計年度において撤去費用等を資産除去債務として認識しております。

なお、使用見込期間を契約満了日までの3年間と見積り、割引率は0.258%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	77百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	0百万円
その他の増減額	3百万円
期末残高	80百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部の工場用土地および事務所について、不動産賃借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,804	10,310	5,042	3,119	36,275	-	36,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,739	2,027	45	6	11,819	(11,819)	-
合計	27,543	12,338	5,087	3,126	48,095	(11,819)	36,275
営業費用	26,120	11,905	5,087	3,102	46,216	(11,882)	34,334
営業利益(営業損失)	1,423	432	(0)	23	1,878	63	1,941
資産	29,963	9,398	1,944	1,077	42,383	12,884	55,268

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ...ドイツ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,665百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券及び短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 20,735百万円

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,035	12,231	3,151	20,418
連結売上高(百万円)				36,275
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	33.7	8.7	56.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、シンガポール、中華人民共和国

その他の地域.....ドイツ

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などを製造・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」、「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を参考に決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	17,804	10,310	5,042	3,119	36,275	-	36,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,739	2,027	45	6	11,819	11,819	-
合計	27,543	12,338	5,087	3,126	48,095	11,819	36,275
セグメント利益又は損失( )	1,423	432	0	23	1,878	63	1,941
セグメント資産	46,025	13,293	4,415	1,535	65,269	10,001	55,268
その他の項目							
減価償却費	1,891	425	43	10	2,370	-	2,370
のれんの償却費	28	6	-	-	35	-	35
持分法適用会社への投資額	-	209	-	-	209	-	209
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	558	356	3	2	920	-	920

(注)1. 前連結会計年度におけるセグメント利益又は損失( )の調整額63百万円及びセグメント資産の調整額 10,001百万円はセグメント間取引消去であります。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港
- ヨーロッパ・・・ドイツ

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	20,834	12,821	6,008	3,972	43,637	-	43,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,537	2,865	51	6	15,460	15,460	-
合計	33,371	15,686	6,060	3,979	59,098	15,460	43,637
セグメント利益	3,709	512	234	110	4,566	34	4,532
セグメント資産	49,472	14,226	4,235	1,971	69,906	11,143	58,763
その他の項目							
減価償却費	1,473	455	36	6	1,973	-	1,973
のれんの償却費	10	-	-	-	10	-	10
持分法適用会社への投資額	-	192	-	-	192	-	192
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	946	1,756	17	2	2,723	-	2,723

(注)1. 当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 34百万円及びセグメント資産の調整額 11,143百万円はセグメント間取引消去であります。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港  
 ヨーロッパ・・・ドイツ

## 【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

電子部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	アメリカ	その他	合計
18,897	14,759	5,997	3,983	43,637

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
12,949	3,525	168	147	16,791

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全社・消去	合計
減損損失	13	-	-	-	-	13

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全社・消去	合計
当期償却額	10	-	-	-	-	10
当期末残高	12	-	-	-	-	12

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した、負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全社・消去	合計
当期償却額	-	2	-	-	-	2
当期末残高	-	-	-	-	-	-

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)メシエフォーティーツー	長野県伊那市	10	販売業	(被所有)直接 0.1	製品・原材料の販売、購入	製品の販売	121	売掛金	38
									受取手形	30
							原材料の購入等	185	-	-
							利息の受取	0	短期未収入金	6
								長期未収入金	12	

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役社長向山孝一および近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品・原材料の販売・購入等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の貸付利率については市場金利を基に決定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)メシエフォーティーツー	東京都調布市	10	販売業	(被所有)直接 0.1	製品・原材料の販売、購入	製品の販売	82	売掛金	9
									受取手形	15
							原材料の購入等	210	買掛金	14
							業務委託	12	-	-
							社員の出向	15	-	-
貸付金の回収	18	-	-							

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役社長向山孝一および近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品・原材料の販売・購入等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 業務委託料については一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 出向者社員の人件費については実際支給額を回収しております。

(4) 資金の貸付利率については市場金利を基に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 1株当たり純資産額	1,188.88円	1 1株当たり純資産額	1,220.11円
2 1株当たり当期純利益金額	32.51円	2 1株当たり当期純利益金額	72.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,208百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,661百万円
普通株式に係る当期純利益	1,208百万円	普通株式に係る当期純利益	2,661百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-百万円
普通株式の期中平均株式数	37,191,512株	普通株式の期中平均株式数	36,679,923株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
興亜エレクトロニクス(株)	普通社債	平成年月日 21.3.25	250	250	1.02	なし	平成年月日 26.3.25

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		250		

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	321	107	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	75	49	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務	7	8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	669	800	2.09	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	28	23		平成24年～平成28年
其他有利子負債				
合計	1,100	989		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	200	200	200
リース債務	5	5	5	5

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	10,891	11,316	10,766	10,663
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	1,084	1,017	1,017	860
四半期純利益金額(百 万円)	779	668	649	563
1株当たり四半期純利 益金額(円)	21.26	18.22	17.71	15.35

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,054	7,861
受取手形	1,867	1,942
売掛金	8,998	9,583
商品及び製品	277	294
仕掛品	678	870
原材料及び貯蔵品	256	292
前払費用	34	46
関係会社短期貸付金	22	298
仮払金	3	1
未収消費税等	29	43
未収入金	152	523
繰延税金資産	599	472
その他	12	9
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,986	22,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,057	7,138
減価償却累計額	4,751	4,920
減損損失累計額	6	6
建物(純額)	2,299	2,211
構築物	518	527
減価償却累計額	391	407
減損損失累計額	0	0
構築物(純額)	126	119
機械及び装置	15,623	15,874
減価償却累計額	12,859	13,405
減損損失累計額	41	47
機械及び装置(純額)	2,723	2,420
車両運搬具	18	22
減価償却累計額	11	14
車両運搬具(純額)	6	8
工具、器具及び備品	915	913
減価償却累計額	788	820
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	126	93
土地	3,886	3,886
建設仮勘定	518	503

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産合計	9,687	9,243
無形固定資産		
特許権	0	-
ソフトウェア	32	17
施設利用権	2	2
のれん	15	7
その他	11	11
無形固定資産合計	62	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493	1,438
関係会社株式	9,608	9,608
出資金	38	25
関係会社長期貸付金	276	194
長期前払費用	4	0
長期性預金	1,300	1,300
保険積立金	979	1,229
破産更生債権等	3	0
その他	61	51
貸倒引当金	161	152
投資その他の資産合計	13,605	13,695
固定資産合計	23,355	22,979
資産合計	42,341	45,219
負債の部		
流動負債		
支払手形	228	273
買掛金	4,007 <sub>1</sub>	3,961 <sub>1</sub>
未払金	322	710
未払費用	282	301
預り金	37	32
賞与引当金	701	800
未払法人税等	52	751
設備購入支払手形	18	42
前受金	3	4
その他	38	73
流動負債合計	5,693	6,952
固定負債		
繰延税金負債	308	317
退職給付引当金	675	659
役員退職慰労引当金	593	600
資産除去債務	-	77

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	145	145
固定負債合計	1,722	1,801
負債合計	7,416	8,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金		
資本準備金	11,261	11,261
資本剰余金合計	11,261	11,261
利益剰余金		
利益準備金	916	916
その他利益剰余金		
圧縮積立金	643	636
別途積立金	11,040	11,040
繰越利益剰余金	7,344	8,927
利益剰余金合計	19,945	21,520
自己株式	2,653	2,654
株主資本合計	34,586	36,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	304
評価・換算差額等合計	338	304
純資産合計	34,925	36,466
負債純資産合計	42,341	45,219

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 26,539	1 32,281
売上原価		
期首製品商品棚卸高	187	277
合併に伴う製品商品受入高	39	-
当期製品製造原価	14,838	16,482
当期商品仕入高	1 7,058	1 8,192
原材料等売上原価	2 408	2 618
合計	22,533	25,570
期末製品商品棚卸高	277	294
売上原価	4, 6 22,256	4, 6 25,275
売上総利益	4,282	7,006
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	410	463
広告宣伝費	57	74
給料及び手当	1,601	1,774
賞与引当金繰入額	189	240
役員退職慰労引当金繰入額	29	27
通信費	45	47
旅費及び交通費	99	125
賃借料	174	163
調査研究費	140	175
減価償却費	103	114
研究開発費	-	543
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	681	553
販売費及び一般管理費合計	4 3,534	4 4,303
営業利益	748	2,702
営業外収益		
受取利息	5	4
有価証券利息	4	3
受取配当金	1 735	1 322
受取賃貸料	39	43
保険金等収入	69	6
雇用調整助成金	79	-
関係会社設備売却益	-	1 56
材料作業屑処分益	24	42
その他	61	52
営業外収益合計	1,018	532
営業外費用		
支払利息	1	0
貸与資産減価償却費	23	26
仕損費用	1	0
為替差損	0	52
一時帰休費用	7 79	-
投資事業組合運用損	26	13
その他	15	33
営業外費用合計	147	126
経常利益	1,619	3,109



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	8	5
投資有価証券売却益	14	-
抱合せ株式消滅差益	8 1,131	-
特別利益合計	1,158	6
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
固定資産処分損	3 8	3 14
投資有価証券評価損	27	-
減損損失	5 4	5 12
その他	-	1
特別損失合計	40	105
税引前当期純利益	2,738	3,009
法人税、住民税及び事業税	28	744
法人税等調整額	375	158
法人税等合計	404	902
当期純利益	2,333	2,106



(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳 関係会社等への半製品支給 234 原材料等売上原価へ 62 その他機械装置等へ 30 <hr/> 計 326百万円	1 他勘定振替高の内訳 関係会社等への半製品支給 239 原材料等売上原価へ 64 その他機械装置等へ 19 <hr/> 計 324百万円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は実際組別総合原価計算により実施しております。	2 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,033	6,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,033	6,033
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,261	11,261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,261	11,261
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,261	11,261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,261	11,261
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	916	916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	916	916
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	652	643
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	643	636
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,040	11,040
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	11,040	11,040
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	172	7,344
当期変動額		
剰余金の配当	169	531
圧縮積立金の取崩	8	7
別途積立金の取崩	5,000	-
当期純利益	2,333	2,106
当期変動額合計	7,172	1,582
当期末残高	7,344	8,927

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,781	19,945
当期変動額		
剰余金の配当	169	531
当期純利益	2,333	2,106
当期変動額合計	2,164	1,575
当期末残高	19,945	21,520
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,136	2,653
当期変動額		
自己株式の取得	517	0
当期変動額合計	517	0
当期末残高	2,653	2,654
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,939	34,586
当期変動額		
剰余金の配当	169	531
当期純利益	2,333	2,106
自己株式の取得	517	0
当期変動額合計	1,647	1,574
当期末残高	34,586	36,161
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	140	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	33
当期変動額合計	198	33
当期末残高	338	304
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,080	34,925
当期変動額		
剰余金の配当	169	531
当期純利益	2,333	2,106
自己株式の取得	517	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	33
当期変動額合計	1,845	1,540
当期末残高	34,925	36,466

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品商品及び仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1)製品商品及び仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内規である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段はありません。</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が77百万円減少しております。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(損益計算書) 1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「研究開発費」の金額は177百万円であります。 2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社設備売却益」は、営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「関係会社設備売却益」の金額は19百万円であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
1 関係会社に対する資産及び負債の内、区分掲記したもののほかは次のとおりであります。				1 関係会社に対する資産及び負債の内、区分掲記したもののほかは次のとおりであります。			
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
受取手形	756	買掛金	1,576	受取手形	787	買掛金	1,653
売掛金	3,987			売掛金	4,415		
				未収入金	510		
2 偶発債務については次のとおりであります。 銀行取引等に対して保証を行っております。				2 偶発債務については次のとおりであります。 銀行取引等に対して保証を行っております。			
		興亜化成(株)	279百万円			興亜化成(株)	291百万円
		興和電子(太倉)(有)	528百万円			興和電子(太倉)(有)	716百万円
		計	807百万円			計	1,007百万円



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。				1 関係会社に対するものは次のとおりであります。			
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売上高	12,425	商品 仕入高	6,426	売上高	15,678	商品 仕入高	7,612
受取 配当金	721			受取 配当金 関係会社設 備売却益	285 56		
2 原材料等売上原価の内訳は次のとおりであります。				2 原材料等売上原価の内訳は次のとおりであります。			
半製品より			28	半製品より			38
機械及び装置等			380	機械及び装置等			579
計			408百万円	計			618百万円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
建物			5	建物			0
機械及び装置			2	機械及び装置			7
その他			0	その他			6
計			8百万円	計			14百万円
4 研究開発費の総額				4 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費			1,192百万円	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費			1,309百万円
5 減損損失				5 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。				当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類		場所	用途	種類	
長野県上伊那郡 箕輪町	抵抗器生産設備	機械及び装置		長野県上伊那郡 箕輪町他	抵抗器生産設備 他	機械及び装置他	
当社は、原則として、事業用資産については工場を基 準としてグルーピングを行っており、遊休資産につ いては個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資 産、将来における利用計画の見直しに伴い整理が予定 されている資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損 失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 により測定しております。				当社は、原則として、事業用資産については工場を基 準としてグルーピングを行っており、遊休資産につ いては個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資 産、将来における利用計画の見直しに伴い整理が予定 されている資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損 失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 により測定しております。			
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。				6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。			
			77百万円				33百万円
7 一時帰休費用は、帰休に伴う労務費等であります。				7 一時帰休費用は、帰休に伴う労務費等であります。			
8 箕輪興亜株式会社との合併に伴い、当該子会社株式 の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益とし て計上したものであります。				8 箕輪興亜株式会社との合併に伴い、当該子会社株式 の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益とし て計上したものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,922,864	876,565	-	3,799,429
合計	2,922,864	876,565	-	3,799,429

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加876,565株は、取締役会決議による取得876,200株及び単元未満株式の買取り365株による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,799,429	718	-	3,800,147
合計	3,799,429	718	-	3,800,147

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加718株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子部品事業における生産設備等(工具、器具及び備品、車輛運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		車輛 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8	8	減価償却累計額相当額	5	5	期末残高相当額	2	2	1年以内	1百万円		1年超	1 "		合計	2 "		支払リース料	2百万円		減価償却費相当額	2 "		支払利息相当額	0 "		<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">0百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		車輛 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	4	減価償却累計額相当額	2	2	期末残高相当額	1	1	1年以内	0百万円		1年超	0 "		合計	1 "		支払リース料	1百万円		減価償却費相当額	1 "		支払利息相当額	0 "	
	車輛 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	8	8																																																											
減価償却累計額相当額	5	5																																																											
期末残高相当額	2	2																																																											
1年以内	1百万円																																																												
1年超	1 "																																																												
合計	2 "																																																												
支払リース料	2百万円																																																												
減価償却費相当額	2 "																																																												
支払利息相当額	0 "																																																												
	車輛 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	4	4																																																											
減価償却累計額相当額	2	2																																																											
期末残高相当額	1	1																																																											
1年以内	0百万円																																																												
1年超	0 "																																																												
合計	1 "																																																												
支払リース料	1百万円																																																												
減価償却費相当額	1 "																																																												
支払利息相当額	0 "																																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="199 286 734 392"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	4百万円	1年超	6 "	合計	10 "	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="852 286 1386 392"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年以内	4百万円	1年超	3 "	合計	8 "
1年以内	4百万円												
1年超	6 "												
合計	10 "												
1年以内	4百万円												
1年超	3 "												
合計	8 "												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,470百万円、関連会社株式138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,470百万円、関連会社株式138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金繰入額否認 280百万円	賞与引当金繰入額否認 320百万円
退職給付引当金限度超過額 270百万円	退職給付引当金限度超過額 263百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認 237百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認 240百万円
繰越欠損金 223百万円	投資有価証券評価損否認 95百万円
投資有価証券評価損否認 95百万円	未払事業税否認 78百万円
繰越外国税額控除 69百万円	貸倒引当金限度超過額 60百万円
貸倒引当金限度超過額 63百万円	減損損失 55百万円
減損損失 52百万円	合併受入土地評価差額 43百万円
棚卸資産評価損否認 50百万円	未払費用否認 41百万円
未払費用否認 36百万円	棚卸資産評価損否認 37百万円
その他 99百万円	その他 97百万円
繰延税金資産小計 1,477百万円	繰延税金資産小計 1,333百万円
評価性引当額 531百万円	評価性引当額 550百万円
繰延税金資産合計 946百万円	繰延税金資産合計 782百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 429百万円	固定資産圧縮積立金 424百万円
その他有価証券評価差額金 225百万円	その他有価証券評価差額金 203百万円
繰延税金負債合計 655百万円	繰延税金負債合計 627百万円
繰延税金資産の純額 290百万円	繰延税金資産の純額 155百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
抱合せ株式消滅差益 16.5%	試験研究費の税額控除額 7.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9%
外国税額控除 2.5%	住民税均等割 0.7%
評価性引当額 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割 0.8%	項目
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	評価性引当額 0.2%
その他 0.0%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.0%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社における工場用土地の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

工場用土地の不動産賃借契約に伴う原状回復義務は、立地する建物の老朽化が著しく、契約満了日において建物を取壊して引き渡すことが確実なことから、当事業年度において撤去費用等を資産除去債務として認識しております。

なお、使用見込期間を契約満了日までの3年間と見積り、割引率は0.258%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	77百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	77百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部の工場用土地および事務所について、不動産賃借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	952.16円	1株当たり純資産額	994.18円
1株当たり当期純利益金額	62.75円	1株当たり当期純利益金額	57.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,333百万円	損益計算書上の当期純利益	2,106百万円
普通株式に係る当期純利益	2,333百万円	普通株式に係る当期純利益	2,106百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
	-百万円		-百万円
普通株式の期中平均株式数	37,191,512株	普通株式の期中平均株式数	36,679,923株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 その他有価証券		
(株)小糸製作所	262,500	349
(株)八十二銀行	242,895	116
アルプス電気(株)	131,176	104
富士機械製造(株)	44,274	83
NKSJホールディングス(株)	139,612	75
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	197,000	75
日星工業(株)	25,800	50
日本電産サンキョー(株)	77,830	45
(株)日立製作所	105,000	45
三洋電機(株)	329,330	38
中外製薬(株)	379,291	153
他17銘柄		
計	1,934,708	1,138

## 【債券】

## 満期保有目的の債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱UFJモルガンスタンレー証券(株)・ 三菱UFJセキュリティーズINTL 為替リ ンク債	100	100
大和証券キャピタルマーケット(株)・為 替リンク債	200	200
計	300	300



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	減損損失累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	7,057	98	17	7,138	4,920	6	185	2,211
構築物	518	12	3	527	407	0	17	119
機械及び装置	15,623	561	310	15,874	13,405	47	848 (11)	2,420
車両運搬具	18	4	-	22	14	-	2	8
工具、器具及び備品	915	24	26	913	820	0	57 (0)	93
土地	3,886	-	-	3,886	-	-	-	3,886
建設仮勘定	518	1,363	1,378	503	-	-	-	503
有形固定資産計	28,538	2,064	1,735	28,867	19,568	54	1,112 (12)	9,243
無形固定資産								
特許権	-	-	-	79	79	-	0	-
ソフトウェア	-	-	-	154	136	-	14	17
施設利用権	-	-	-	9	6	-	0	2
のれん	-	-	-	23	15	-	7	7
その他	-	-	-	38	27	-	0	11
無形固定資産計	-	-	-	305	265	-	23	39
長期前払費用	12	1	0	13	12	-	4	0
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

増加

機械及び装置 イーストウイング(工場) 181百万円  
 匠の里(工場) 94百万円  
 アースウイング(研究開発棟) 68百万円

建設仮勘定 関係会社向け 504百万円  
 西山工場 200百万円  
 匠の里(工場) 105百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

3 減損損失を当期償却額の欄に内書(括弧書)として記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	162	-	3	5	153
賞与引当金	701	800	701	-	800
役員退職慰労引当金	593	30	20	2	600

1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、見積計上額と実際支払額との差額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	333
普通預金	7,505
外貨預金	19
小計	7,858
合計	7,861

## (b) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
興亜販売(株)	787
(株)KDエレクトロニクス	147
(株)オリナス	117
富士和電子(株)	111
ニッポンパーツ(株)	105
その他(注)	672
計	1,942

(注) 東芝シュネデール・インバータ(株)他

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	497
平成23年5月	493
平成23年6月	416
平成23年7月	378
平成23年8月	153
平成23年9月以降	1
計	1,942

## (c) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
KOA Europe GmbH	967
KOA SPEER ELECTRONICS, INC.	784
KOA DENKO(S) PTE, LTD.	719
興亜電子(香港)有限	676
日立オートモティブシステムズ株	660
その他(注)	5,775
計	9,583

(注) 大興電工(有)他

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間 (日) (A) + (D) (B) 365
8,998	33,572	32,987	9,583	77.5	101.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 商品及び製品

品名	数量(百万個)	金額(百万円)
抵抗器	662	216
その他	10	78
計	673	294

## (e) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
抵抗器主要材料	77
消耗工具・部品	104
その他	110
計	292

## (f) 仕掛品

品名	数量(百万個)	金額(百万円)
抵抗器	4,714	711
その他	75	159
計	4,790	870

## (g) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
多摩電気工業株	4,925
興和電子(太倉)有	1,500
上海興亜電子元件有	722
KOA DENKO(MALAYSIA)SDN.BHD.	489
鹿島興亜電工株	488
その他(注)	1,481
計	9,608

(注) 興亜エレクトロニクス株他

## 負債の部

## (a) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
京セラ株	47
NCC株	22
富士エレクトロニクス株	21
住友スリーエム株	17
株一丸井林屋	17
その他(注)	146
計	273

(注) アルバックイーエス株他

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	69
平成23年5月	73
平成23年6月	71
平成23年7月	58
計	273

## (b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
興亜エレクトロニクス株	738
多摩電気工業株	520
アオイ電子株	476
鹿島興亜電工株	306
大和電機工業株	187
その他(注)	1,731
計	3,961

(注) 株フォノン明和他

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成21年4月1日	平成22年6月22日
(1) 及びその添付書類並びに 確認書	(第82期)	至	平成22年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第82期)	自	平成21年4月1日	平成22年6月22日
		至	平成22年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第83期第1四半期)	自	平成22年4月1日	平成22年8月10日
		至	平成22年6月30日	関東財務局長に提出。
	(第83期第2四半期)	自	平成22年7月1日	平成22年11月10日
		至	平成22年9月30日	関東財務局長に提出。
	(第83期第3四半期)	自	平成22年10月1日	平成23年2月7日
		至	平成22年12月31日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書				
				平成23年6月22日関東財務局長に提出
				企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時 報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

コーア株式会社（商号「KOA株式会社」）

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーア株式会社（商号「KOA株式会社」）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーア株式会社（商号「KOA株式会社」）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

コーア株式会社（商号「KOA株式会社」）

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 正幸  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也  
業務執行社員

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーア株式会社（商号「KOA株式会社」）及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーア株式会社（商号「KOA株式会社」）が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

コア株式会社(商号「KOA株式会社」)

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社(商号「KOA株式会社」)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社(商号「KOA株式会社」)の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

コア株式会社（商号「KOA株式会社」）

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア株式会社（商号「KOA株式会社」）の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。